

<p>第 190 回 都市懇サロン レポート</p>	<p>「東日本大震災復興まちづくりのあり方について」 —東日本大震災復興特別委員会に設置された2つの研究会の約4年間にわたる研究成果の発表—</p>		
<p>講 師</p>	<p>日本測地設計(株) 鳥飼修氏 市浦ハウジング&プランニング(株) 西郷裕之氏</p>	<p>開 催</p>	<p>平成27年4月14日(火) 18:15~20:15</p>
<p>講 師 プロフィール</p>	<p>鳥飼 修氏：日本測地設計(株) 技術管理室長 西郷裕之氏：(株)市浦ハウジング&プラン ニング 専務取締役東京事務所長</p>		
<p>お話の概要</p>	<p>① 「防災集団移転促進事業跡地の土地利用と集約手法」(Bグループ) 防集事業には先に災害危険区域を指定する方法と移転促進区域を指定する方法がある。強制力のない任意事業であり、買収用地が点在している。多くの防集跡地は、利用方針が示されていないのが現状であり、防集跡地をいかに有効利用できるかが課題である。今後は、土地区画整理事業など他の事業手法をあわせ買収地の集約化をはかるとともに適正な用途地域を設定する必要がある。</p> <p>② 「震災復興計画とコンパクトシティについて」(Aグループ) 90年代から「東北発コンパクトシティ」の取り組みが進められつつあった。しかし、震災復興では、高台や郊外部への大幅な市街地拡張をせざるを得ないという現状がある。また、「まちなか居住の推進」や「街なかの都市機能の推進」は基本方針に挙げられているものの、中心市街地が低平地にあって津波のリスクが想定され、推進は容易ではなく、中心市街地の再生は大幅に遅れており、バランスのとれた都市構造の実現はこれからの課題といえる。コンパクトシティでは、まちづくりにあわせた地域公共交通インフラの確保が求められるが、その整備については見通しがたっていないのが現実。</p>		
<p>意見交換 の概要</p>	<p>▼高台移転について、当初のアンケートでは高台を希望が多かったが、自力で再建したり、高台がまちの中心から離れ、坂道が多く不便など、高台以外を望む人がでてきた。▼防集事業では、別の事業をかぶせて点在した買収用地を集約し、都市計画の変更により災害危険区域をずらすことなどが考えられる。▼防集の跡地は、公園を計画しているところが多いが、どう有効利用するか、維持管理も含めて課題。▼まちづくり計画と公共交通整備の両輪を平行してはしらせる必要がある(交通とタイアップした復興計画の練り直しが必要)。現時点では、問題意識はあるが具体的には動いていない。▼集落の持続可能性については、住宅だけでなく、生業としている漁業との関連をどう解くかによる。都市と農山漁村との連携といった広域計画の具体化が求められている。▼復興計画は従来のマスタープランの焼き直しで、地域を再構築させる新しい魅力の発揮の計画提案まで盛り込まれていない。</p>		
<p>記録者の ひとこと</p>	<p>参加者から「大震災のあとであっても計画は冷静であるべき」との声があり、未曾有の災害にみまわれたとき、冷静であることの難しさとその必要性について考えさせられました。 《都市懇サロン運営部会 委員 飯田のり子》</p>		

